

介護サービス事業所調査結果抜粋

1. 在宅生活改善調査分析

【生活の維持が難しい利用者の属性について】

- ・ 自宅居住／居宅介護支援事業所利用→17.8% (301/1691)
- ・ サービス付き高齢者向け住宅居住／居宅介護支援事業所利用→1.0% (6/578)
- ・ 自宅居住／小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型含む）利用→44.4% (24/54)

■生活の維持が難しくなっている要因（40.0%以上の項目）

	居宅介護支援利用者(n=30)		小規模多機能型利用者(n=3)	
最多	認知症状の悪化	60.0%	認知症状の悪化	100.0%
2	必要な身体介護の発生・増大	53.3%	必要な生活支援の発生・増大	66.7%
3	本人がサービスの利用を望まない	46.7%	その他本人の状態等の悪化	
4	その他本人の状態等の悪化			
5	必要な生活支援の発生・増大	43.3%		

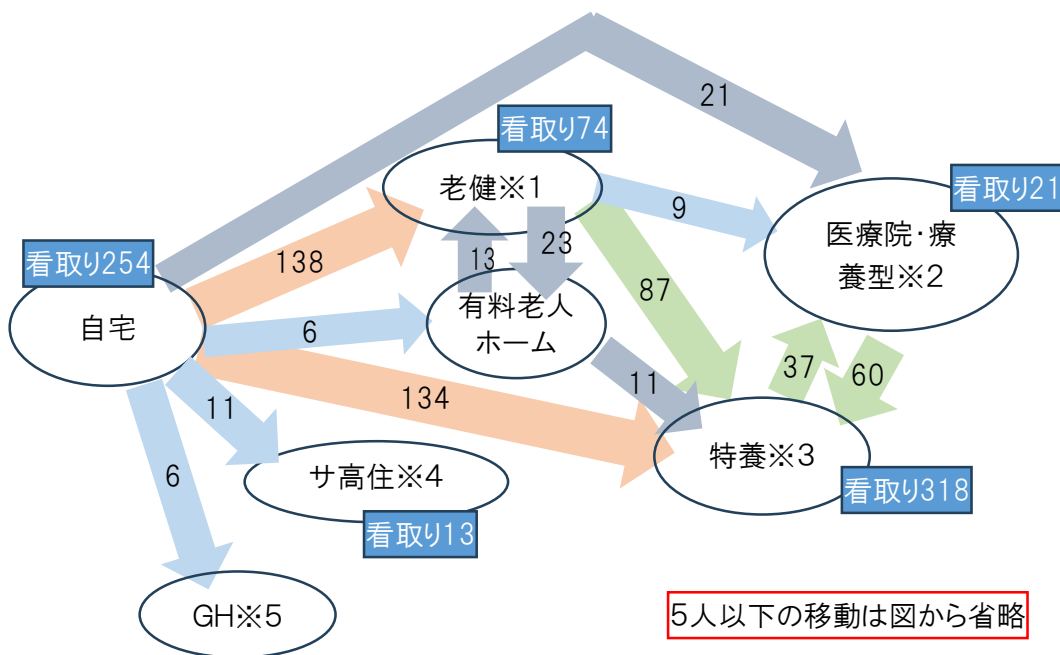
■生活改善に必要なと思われるサービス（40.0%以上の項目）

	居宅介護支援利用者(n=30)		小規模多機能型利用者(n=3)	
最多	訪問介護	46.7%	看護小規模多機能型	66.7%
2	ショートステイ	40.0%		
3	定期巡回サービス			

在宅での生活維持が難しくなっている割合は市全体でおおよそ2割弱と推計され、在宅継続継続に向けた支援が求められます。

維持が難しい要因としては、認知症状の悪化が多く挙げられており、生活改善に必要なサービスでは訪問介護のニーズがみられるほか、ショートステイ・定期巡回の夜間に対応可能なサービスの必要性がうかがえます。

2. 居所変更実態調査



- (1) 老健および医療院・療養型(n=4)において生活の維持が難しくなっている理由は、「必要な身体介護の発生・増大」が100.0%、「認知症状の悪化」が75.0%。
- (2) 自宅から特養・老健へ移る理由については、「必要な身体介護の発生・増大」、「認知症状の悪化」がともに44.0%。
- (3) 自宅での看取りの割合→44.6% (254/570)。
- (4) 特養では医療院・療養型への居所変更を除いて看取りが多くなっている。
- (5) 老健及び医療型・療養型では特養への居所変更が多くなっている。

施設・居住系サービス利用者の中での居所変更が多いのは、老健及び医療院・療養型から特養への移動となっています。居所変更の要因としては、「必要な身体介護の発生・増大」「認知症状の悪化」が多くなっています。

- ※1 老健：介護老人保健施設。病状がほぼ安定期にあり、治療よりも看護・介護やリハビリテーションを中心とする方向けの施設。
- ※2 医療院・療養型：介護医療院・介護療養型医療施設。長期療養が必要な方に、医学的管理のもとで介護や必要な医療を行う施設。
- ※3 特養：特別養護老人ホーム。常に介護が必要で、自宅での生活が困難な方向けの施設。
- ※4 サ高住：サービス付き高齢者向け住宅。単身あるいは夫婦世帯の高齢者が居住できる賃貸等の住まい。
- ※5 GH：グループホーム。比較的安定した認知症状態にある高齢者が、少人数で共同生活を行う場。

3. 介護人材実態調査

【性年代別の職員割合】

- ・ 居宅介護支援：女性の正規職員が多い。年代が高いほどケアマネ・主任の割合が高い。
- ・ 訪問系：40代以下では男女ともに正規職員が多いが、50代で男性の正規職員が少なくなり女性の非正規職員が多くなる。60代以上では女性の非正規職員が中心。
- ・ 通所系／小規模多機能型：女性の非正規職員が中心。60代以上では男性の非正規職員もみられる。
- ・ 施設系：若い職員の割合が他のサービスに比べ高い。男女ともに50代以下では正規職員が中心。



- ・通所系の非正規職員では離職者数の比率が高く、昨年同時期に比べた職員数も100%を下回っている。これは、同じく非正規職員が多くを占める訪問系・小規模多機能型にはみられない傾向となっている。
- ・施設系では正規職員の離職者数の比率が高くなっている。採用者数が多いため、昨年同時期に比べた職員数は100%を上回っている。

【昨年同時期に比べた職員数の比率(増減)】

	正規	非正規	合計
居宅介護支援	119.4%(+14)	76.9%(-3)	112.9%(+11)
訪問系	103.1%(+5)	102.1%(+4)	102.6%(+9)
通所系	105.0%(+7)	97.7%(-8)	99.8%(-1)
施設系	101.1%(+16)	102.8%(+21)	101.7%(+37)
小規模多機能型	94.1%(-1)	102.3%(+1)	100.0%(0)

【昨年の職員数に対する離職者数の比率(人数)】

	正規	非正規	合計
居宅介護支援	6.9%(5)	30.8%(4)	10.6%(9)
訪問系	7.4%(12)	11.2%(21)	9.4%(33)
通所系	10.7%(15)	25.4%(90)	21.3%(105)
施設系	11.5%(164)	16.6%(125)	13.3%(289)
小規模多機能型	11.8%(2)	9.3%(4)	10.0%(6)

問4 現在、貴事業所の円滑な事業運営を進めていくうえで、支障となっていることがありますか。 × サービス別 (複数回答)

- 訪問型サービスにおいて、「専門職の確保が難しい」「書類の作成や手間や管理」が高い
- 施設系サービスにおいて、「人材育成が難しい」「職員が定着しにくい」「職員の仕事への意欲を維持することが難しい」「経営経費、活動資金が不足している」が高い
- 小規模多機能型はn数が少ないが、「職員の仕事への意欲を維持することが難しい」「利用者の確保が難しい」が他のサービスに比べて高い

%		専門職の確保が難しい	人材育成が難しい	職員が定着しにくい	職員の仕事への意欲を維持することが難しい	経営経費、活動資金が不足している	書類の作成の手間や管理	利用者の確保が難しい
サービス別	全体(n=134)	50.0	34.3	21.6	18.7	21.6	47.8	29.1
	居宅介護支援(n=30)	36.7	13.3	-	10.0	10.0	40.0	16.7
	訪問型サービス(n=28)	71.4	25.0	21.4	14.3	14.3	60.7	21.4
	通所系サービス(n=34)	38.2	35.3	23.5	11.8	29.4	52.9	29.4
	施設系サービス(n=36)	58.3	55.6	36.1	30.6	33.3	38.9	41.7
	小規模多機能型(n=3)	66.7	66.7	33.3	66.7	-	66.7	66.7
	福祉用具貸与(n=3)	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3

問34 市が積極的に取り組むべき介護人材確保対策について何かお考えがありますか。 × サービス別 (複数回答)

- 市が積極的に取り組むべき介護人材確保対策について、居宅介護支援では「効果的な取組事例について行政からの情報提供」が高く、「小中学生等の職場体験、職場訪問の推進」が低い
- 訪問型サービスでは、「介護の仕事を紹介する冊子等を作成し市民等へPR」が高い
- 通所系サービスでは「キャリアアップ支援」が高く、「事業者による効果的な取組事例を情報提供する場の提供」「介護の仕事を紹介する冊子等を作成し市民等へPR」が低い
- 施設系サービスでは、「東京都補助事業に対する市の上乗せ補助の実施」「キャリアアップ支援」が高い

%		効果的な取組事例について行政からの情報提供	事業者による効果的な取組事例を情報提供する場の提供	小中学生等の職場体験、職場訪問の推進	介護の仕事を紹介する冊子等を作成し市民等へPR	東京都補助事業(介護ロボット、ICT機器活用推進事業等)に対する市の上乗せ補助の実施	キャリアアップ支援(旅費、研修負担金の補助)	ボランティアやシニア人材センター等の活用促進
サービス別	全体(n=134)	26.1	18.7	18.7	20.1	27.6	32.8	17.2
	居宅介護支援(n=30)	36.7	16.7	6.7	20.0	23.3	26.7	13.3
	訪問型サービス(n=28)	25.0	21.4	17.9	35.7	21.4	21.4	25.0
	通所系サービス(n=34)	20.6	11.8	23.5	11.8	17.6	41.2	11.8
	施設系サービス(n=36)	25.0	25.0	25.0	19.4	47.2	41.7	19.4
	小規模多機能型(n=3)	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3
	福祉用具貸与(n=3)	-	-	-	-	-	33.3	-

施設系サービスでは若い正規職員が多い中、正規職員における離職者数の比率が高くなっています。課題においても「人材育成が難しい」「職員が定着しにくい」「職員の仕事への意欲を維持することが難しい」が挙げられており、必要な支援としてキャリアアップの支援や、人材不足への対応として介護ロボットやICT機器の導入に関する補助が挙げられています。

訪問系サービスでは、「専門職の確保が難しい」が課題として挙げられているなか、「介護の仕事を紹介する冊子等を作成し市民等へPR」する取組が求められています。

4. その他、事業者調査クロス集計において傾向がみられた設問のまとめ

問5 新たな利用者確保する場合、具体的な方法は何ですか。 × 課題別（複数回答）

○新たな利用者確保に向けた方法について、<利用者の確保・利用者への情報提供>が課題と回答した事業所においては全体に比べて高くなっており、既に取組を進めていることが伺える

%		広告、チラシ	ケアマネジャーからの紹介	現在の利用者からの紹介	医療機関からの紹介	施設からの紹介	地域包括支援センターからの紹介	市役所等で配布されている事業所一覧を見て
課題と 感じ ている こと	全体 (n=134)	11.9	76.9	26.1	53.7	32.1	57.5	20.1
	利用者の確保・利用者への情報提供(n=52)	15.4	78.8	28.8	55.8	34.6	63.5	17.3

問9 サービスの質の向上のために、どのような取組を行っていますか。 × サービス別（複数回答）

○サービスの質の向上のために取り組んでいることとして、居宅介護支援では「各種連絡会や相談会」が高く、「サービス提供マニュアルの作成」が低い

○訪問型サービスでは「事業所内の定期的な会議の開催」が高く「各種連絡会や相談会」が低い

○通所系サービスでは「各種連絡会や相談会」が低く、その他の取組は全体と同程度の実施状況

○施設系サービスでは、「事業所内の定期的な会議の開催」「マナー・接遇研修の実施」が高く、「各種連絡会や相談会」が低い

%		相談窓口の設置	事業所内会議の定期的な開催	マナー・接遇研修の実施	サービス提供マニュアルの作成	各種連絡会や相談会	内部および外部の研修会に参加	職員間の積極的な情報共有（社内勉強会など）
サービ ス別	全体(n=134)	55.2	70.9	46.3	42.5	37.3	55.2	54.5
	居宅介護支援(n=30)	46.7	50.0	30.0	23.3	73.3	53.3	46.7
	訪問型サービス(n=28)	53.6	82.1	42.9	53.6	21.4	67.9	71.4
	通所系サービス(n=34)	64.7	67.6	52.9	44.1	26.5	41.2	61.8
	施設系サービス(n=36)	55.6	80.6	61.1	47.2	33.3	61.1	38.9
	小規模多機能型(n=3)	66.7	100.0	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7
	福祉用具貸与(n=3)	33.3	66.7	-	33.3	-	33.3	66.7

問 33 人材育成や離職防止のためにどのような方策を取っていますか。 × サービス別（複数回答）

○人材確保や離職防止のために取っている方策について、居宅介護支援では「賃金・休日などの労働条件を改善している」「能力・資格を評価し、配置や処遇に反映している」「不満や悩みなどの相談窓口を設けている」が低い

○通所系サービスでは「不満や悩みなどの相談窓口を設けている」が低い

%		教育や研修（職場内研修を含む）について年間計画を立てている	賃金・休日などの労働条件を改善している	能力・資格等を評価し、配置や処遇に反映している	不満や悩みなどの相談窓口を設けている	福利厚生を充実させ、職場内の交流や職員の健康管理などに努めている	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して職員の育成に取り組んでいる	特になし
サービス別	全体(n=134)	50.7	50.0	41.0	28.4	27.6	4.5	9.7
	居宅介護支援(n=30)	43.3	20.0	10.0	13.3	23.3	6.7	20.0
	訪問型サービス(n=28)	64.3	57.1	39.3	42.9	25.0	3.6	-
	通所系サービス(n=34)	41.2	55.9	44.1	14.7	29.4	5.9	14.7
	施設系サービス(n=36)	58.3	61.1	63.9	41.7	30.6	2.8	5.6
	小規模多機能型(n=3)	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	-	-
	福祉用具貸与(n=3)	-	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-

追加 1 介護人材の育成や離職防止策について、次の選択肢のうち、日頃難しく感じていることはありますか？ × サービス別（複数回答）

○介護人材の育成や離職防止策において難しく感じていることについて、居宅介護支援では各選択肢で低く、問 33 の通り取っている方策も低い

○訪問型サービスでは問 33 の通り「教育や研修について年間計画を立てている」が高い中で、「研修機会の確保」がについて難しく感じている割合も高い

%		賃金、休日などの労働条件の改善	職員の資格取得支援	能力、資格等を評価し、配置や処遇に反映する体制づくり	研修機会の確保	不満や悩みなどの相談ができる体制づくり
サービス別	全体(n=134)	51.5	20.9	36.6	38.8	38.1
	居宅介護支援(n=30)	40.0	10.0	23.3	30.0	36.7
	訪問型サービス(n=28)	57.1	39.3	35.7	50.0	39.3
	通所系サービス(n=34)	64.7	23.5	41.2	35.3	38.2
	施設系サービス(n=36)	41.7	13.9	36.1	36.1	30.6
	小規模多機能型(n=3)	100.0	33.3	100.0	100.0	100.0
	福祉用具貸与(n=3)	33.3	-	66.7	33.3	66.7

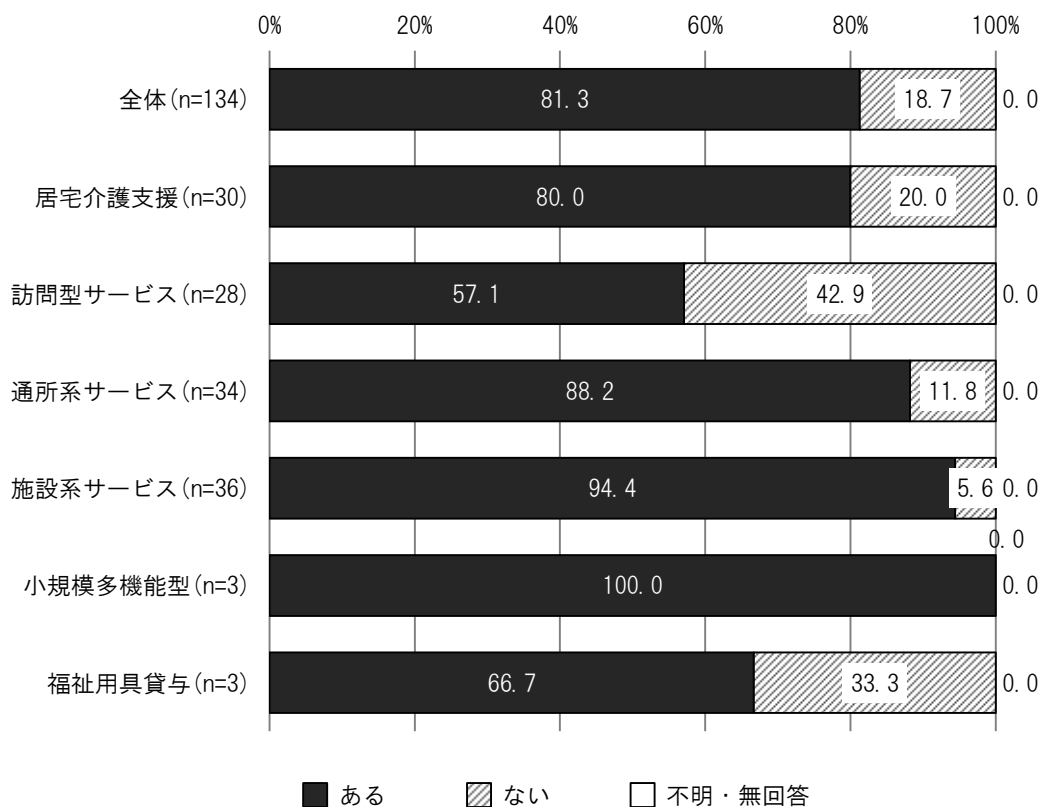
追加3 補助を受けても、不足している（市に実施してほしい）事業はありますか？ × サービス別 （複数回答）

- 「介護未経験者に対する研修支援事業」「認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業」「多様な人材層に対する介護や介護の仕事の理解促進事業」「多様な人材層を対象とした介護の職場体験事業」「介護分野での就労未経験者等の就労・定着促進事業」「潜在介護人材の再就業促進事業」の6項目については、それぞれ通所系サービス・施設系サービスで高い
- 「多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業」は施設系サービスで高い
- 「介護未経験者に対する研修支援事業」は訪問型サービス及び回答数が少ないが小規模多機能型で、「潜在介護人材の再就業促進事業」は訪問型サービスでそれぞれ高い

%		介護未経験者に対する研修支援事業 (資格取得支援)	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	多様な人材層に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	多様な人材層を対象とした介護の職場体験事業	多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業	介護分野での就労未経験者等の就労・定着促進事業	潜在介護人材の再就業促進事業
サービス別	全体(n=134)	17.9	14.2	14.9	11.9	11.9	16.4	17.2
	居宅介護支援(n=30)	6.7	10.0	3.3	6.7	6.7	3.3	3.3
	訪問型サービス(n=28)	14.3	-	3.6	-	-	7.1	14.3
	通所系サービス(n=34)	23.5	23.5	23.5	17.6	8.8	29.4	20.6
	施設系サービス(n=36)	22.2	22.2	27.8	22.2	30.6	25.0	27.8
	小規模多機能型(n=3)	66.7	-	-	-	-	-	33.3
	福祉用具貸与(n=3)	-	-	-	-	-	-	-

問 15 貴事業所では地域の各種委員・団体・組織(民生委員、自治会、社協等)との関わりはありますか。 × サービス別 (単数回答)

○地域の団体等との関わりについて、訪問型サービスでは「ある」が57.1%と比較的低く、その他のサービスではn数が少ない福祉用具貸与を除いて8割以上となっている



5. 自由回答における主な回答について

■介護保険制度全般について

介護報酬・処遇	<ul style="list-style-type: none"> ○従業員の募集や定着に向けて十分な給与の支給や昇給が必要だが難しい ○基本単価が低く、経営が厳しい。加算には多くの手間と時間を要するため、基本単価の引き上げが望ましい ○ケアマネジャーに対する加算が限られており、報酬単価が見合っていないと思われることから、処遇改善が必要 ○施設サービス利用者の外出・買物同行について有償で行っているが、生活困窮者には無償で行っており、その支援があれば良い
人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ヘルパーが高齢化している ○職員教育の時間をとることが難しい
業務負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ○都や市への提出書類が多く、業務に影響している ○加算などを取りやすい仕組みの中で業務負担を軽減してほしい
医療・介護連携	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍により在宅医療・看護・介護サービス事業者間での顔の見える関係が希薄になってしまっている ○主治医意見書のやりとりについて、利用者や家族を介するよりスムーズに行える仕組みが必要
利用者への情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症になったときの選択がひとめでわかるロードマップが必要 ○制度の内容を利用者や家族がしっかり理解できるシステムづくり
サービス提供	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅生活者への夜間休日対応な巡回サービス等が不足している ○小規模事業者のサービス利用を希望する方もおり、規模が小さくとも経営が可能な仕組みづくりをしてほしい

■サービス提供の中で難しいと感じる場面について

人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ○人材不足により、退職者が発生した際の人材確保や育成が課題 ○人材不足により、通院の付き添いについて受診の日程を調整しながら何とか実施している状況
認知症状への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症の症状が進行している方への対応が難しく、社内研修を行うことを考えている ○認知症によりサービス利用を拒否される方について、特別な説明や対応が必要になっている
訪問診療の利用	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問診療に空きが無く受診できないことがある ○訪問診療の料金が高額で利用できず、就労している家族が合間を縫って同行している状況も見られる
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○階段の移動、利用者が転倒した際の対応において職員の体力的負担が大きい ○家族や本人に介護保険の理解が無く、サービスとして行えないことを要求される